

# 「身の丈にあった小さな役所づくり」のための方法論的研究

公共システム研究室 大近 翔二

## 1. はじめに

地方財政が逼迫する中、単独存続を選択した自治体はとりわけ厳しい財政状況下で行政サービスを住民に提供しなければならないという困難に直面している。住民にとって最小の負担で最大のサービスを楽しむことができるよう施策を厳選することが事態打開のためには不可欠であるが、サービスの価値を最もよく知っているのはその受け手である住民である。そこで本研究では、住民自らがサービスを選択しうるしくみを組み込み、従来の提供者側からでなく利用者側の観点に立った「身の丈にあった小さな役所づくり」を実現する方法論を構築する。

## 2. 新たなシステムの提案

まず、サービス対象者の明確化とアウトカムの明示が大切である。それは、施策の中には、誰にどのようなメリットをもたらすかがわかりにくい、あるいは明確でないものがある。それを施策ごとに適切なアウトカム指標を選定し、誰が便益を受けるのかを明確にし、住民に示さなければならない。逆に、サービスの受ける側である住民は属性により共通の関心を持つことが多い。したがって、住民を様々な属性によりグルーピングすることができる。

次に同等の施策の選定、または統合を行う。これは、同様のアウトカムをもたらすインプットをまとめる。また、アウトカムに最も寄与するインプットを選択するなど様々な方法をとる。

最後に住民によって選択する方法をとる。これは本研究が従来の提供者側ではなく利用者側の観点からだからである。そして、現在、必ずしも住民が求めているサービスと行政の行っているサービスとが一致していない。よって、受け手が必要なサービスを的確に提供し、受容の程度を高める必要がある。そこで、施策に要するコストを算出することや、統合型行政サービスを行ったり、住民の順位付けから必要なものを選択したりするべきである。

## 3. 事例分析

本研究では、市町村合併せずに単独存続した市町村の中から鳥取県境港市を対象として、事例分析を行った。結果の一部を図2に示す。住民の属性により各サービスに対する評価に比較的大きな違いがあることが判断できる。これは、施策のアウトカムに対する嗜好の違いがあると考えられる。

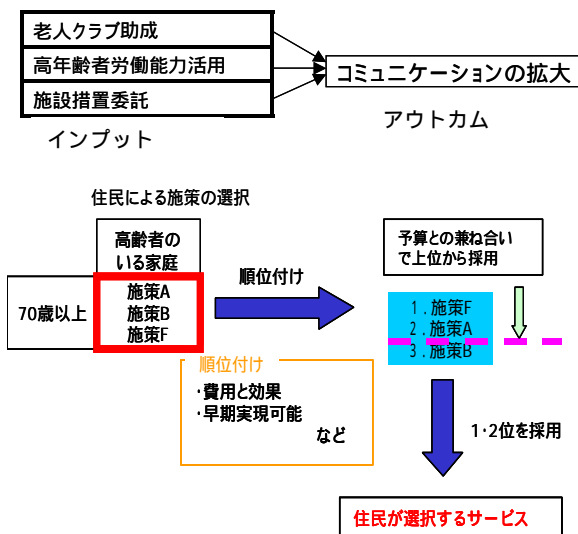
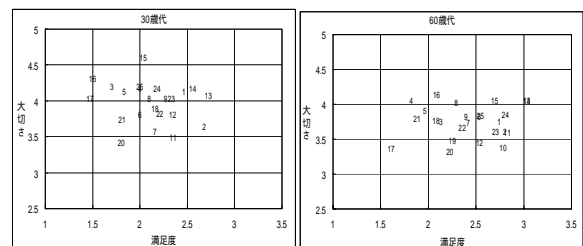


図 1 施策の順位付け



図中の数字は設問番号とする

図 2 住民の属性別の評価

アンケートを基に施策ごとの効用を推計するモデルの適用可能性を検証している。

## 4. おわりに

施策ごとの効用を推計するモデルを可能なものとし、早期に新システムを提案する必要がある。